

保育士養成施設の構造変容とその背景に関する検討

著者	長津 詩織
雑誌名	社会保育実践研究
巻	5
ページ	9-17
発行年	2021-03-31
出版者	名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科
論文ID (NAID)	120007044628
URL	http://id.nii.ac.jp/1088/00001874/

保育士養成施設の構造変容とその背景に関する検討

長津詩織*

(名古屋市立大学保健福祉学部社会保育学科)

キーワード：保育士養成施設、四年制大学、短期大学、地域差

1. 本稿の目的

本稿では保育士養成施設¹の構造変容の現状とその背景を明らかにする。第一に施設種の変容、第二に施設の設置地域という視点から、北海道を事例に検討する。

1991（平成 3）年の大学設置基準の大綱化以降、四年制大学、なかでも私立大学が著しく増加した。保育者養成分野においてもそれは例外ではなく、表 1 のとおり²、保育士養成施設として設置認可された四大の数は急増している。全国の四大・短大・専修学校（専門課程）数の推移を示した表 2 と比較して得られる保育士養成分野の特徴は、四大の存在感が増す一方で短大の割合は減少しつつも一定水準を保っており、専修学校の割合が低いことである。

このような特徴をもつ理由は、保育士養成が戦後を通じて二年制の課程を主流とし、それは事実上若年女性の進学・就職希望に適合したものであって、現在もそれが一定程度あてはまるからであると予想される。仮にそうであるとして、では四大の増加は保育士養成の領域にどのような変化をもたらしているのだろうか。具体的には、それぞれの学校種の差異や棲み分けに関する諸条件や実際に勤務する教職員の捉えかた、高校生の進路選択を規定する条件、養成施設を卒業する学生の就職を規定する条件などが、その検討材料になる

表 1 指定保育士養成施設数推移（厚生労働省）

	計	大学		短期大学		専修学校		その他	
		施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
1988年	339	20	5.9%	221	65.2%	58	17.1%	40	11.8%
1990年	335	21	6.3%	221	66.0%	55	16.4%	38	11.3%
1992年	326	21	6.4%	222	68.1%	51	15.6%	32	9.8%
1994年	327	21	6.4%	221	67.6%	53	16.2%	32	9.8%
1996年	327	24	7.3%	217	66.4%	58	17.7%	28	8.6%
1998年	332	28	8.4%	217	65.4%	59	17.8%	28	8.4%
2000年	329	40	12.2%	217	66.0%	60	18.2%	12	3.6%
2002年	386	75	19.4%	227	58.8%	75	19.4%	9	2.3%
2004年	439	96	21.9%	249	56.7%	88	20.0%	6	1.4%
2006年	503	141	28.0%	262	52.1%	95	18.9%	5	1.0%
2008年	563	191	33.9%	265	47.1%	102	18.1%	5	0.9%
2010年	586	223	38.1%	258	44.0%	103	17.6%	2	0.3%
2012年	594	237	39.9%	245	41.2%	110	18.5%	2	0.3%
2014年	622	250	40.2%	241	38.7%	127	20.4%	4	0.6%
2016年	653	269	41.2%	236	36.1%	144	22.1%	4	0.6%
2018年	684	277	40.5%	237	34.6%	162	23.7%	8	1.2%

* 責任著者

長津詩織 nagatsu@nayoro.ac.jp

表2 大学・短期大学・専修学校（専門課程）施設数推移（学校基本調査）

	計	大学		短期大学		専修学校（専門課程）	
		施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
1988年	3,683	490	13.3%	571	15.5%	2,622	71.2%
1990年	3,831	507	13.2%	593	15.5%	2,731	71.3%
1992年	3,932	523	13.3%	591	15.0%	2,818	71.7%
1994年	4,002	552	13.8%	593	14.8%	2,857	71.4%
1996年	4,130	576	13.9%	598	14.5%	2,956	71.6%
1998年	4,212	604	14.3%	588	14.0%	3,020	71.7%
2000年	4,224	649	15.4%	572	13.5%	3,003	71.1%
2002年	4,194	686	16.4%	541	12.9%	2,967	70.7%
2004年	4,183	709	16.9%	508	12.1%	2,966	70.9%
2006年	4,208	744	17.7%	468	11.1%	2,996	71.2%
2008年	4,150	765	18.4%	417	10.0%	2,968	71.5%
2010年	4,077	778	19.1%	395	9.7%	2,904	71.2%
2012年	4,002	783	19.6%	372	9.3%	2,847	71.1%
2014年	3,947	781	19.8%	352	8.9%	2,814	71.3%
2016年	3,935	777	19.7%	341	8.7%	2,817	71.6%
2018年	3,918	782	20.0%	331	8.4%	2,805	71.6%

と考えられる。

そこで本稿では、主に四大と短大の比較を中心として先行研究や調査データを検討し、上記の課題に対する現時点での到達点と課題を明らかにすることを目指す。専修学校との比較も必要不可欠ではあるが、学校種が異なれば課題も異なると考えられ³、限られた分量で議論を尽くすことは難しい。また後述のように、現在保育士養成施設への入学者は四大および短大が86%を占めているという状況もふまえ、本稿ではひとまず「大学」という区分のなかで議論することから始めたい。

2. 保育士養成における四大と短大

2-1. 四大の増加

表1を改めて確認すると、保育士養成施設における四大数および割合は2000年以降に急増していることがわかる。特に2004年から2006年にかけての4年間では約100大学が誕生している。他方で、同時期には短大数も増加している。表2からも読み取れるように、木田竜太郎によると短大設置者の9割を占める私立短大の減少は1999（平成11）年以降に際立っているとのことであるから（木田 2012, p. 165）、増加という実態は保育士養成施設の特長性であるといえる。また、専修学校の数も緩やかながら増加していることも、全体的な傾向と比較して理解される保育士養成分野の実態である。

とはいえ、保育士養成施設において四大数が増加していることには違いない。その要因は2点ある。第一に、繰り返しになるが、大学の数自体が増加していることである。第二に、保育士養成課程における教育課程の高度化志向があげられる。特に2000年代以降、保育士の職域における現代的ニーズの量的・質的拡大によって、保育士の「専門性と保育の質の向上についての社会的要請」が高まっているといわれる（吉田 2010, p. 81）。

二点目に関連して、両角亜希子・長島万里子の調査によると、四大の保育者養成課程ではゼミや卒業研究、課外活動によって保育の専門性の高度化を図るという例がみられるという（両角・長島 2019, pp. 14-16）。これらは短大に比して学業に費やす時間が長く、時間割上の余白があることのメリットといえる。同調査でおこなわれたインタビューでは、保育現場の課題を研究的に受け止め、解決できる力をもった専門職を育て

たいと述べる教員もいた（同上，p. 14）。

しかし、多くの保育士養成施設で取得できる幼稚園教諭免許状の一種・二種の違いを除けば、「養成機関の長期化は必ずしも保育の質の高度化につながっていない」との指摘もある（両角・長島 2019, p. 6）。その理由の一つは「長らく二年制養成課程を基礎とし続けたことに由来するカリキュラムの量的・質的限界」（吉田 2010, p. 81）であり（三国・今野・中島・糸田・宮内・傳馬・鹿嶋 2013）、ただでさえ過密なカリキュラムは修業年限の延長によってそれほど解消されていないことである（両角 2017, p. 265）。もう一つの理由としては、四年制の養成課程開設にあたって小学校以上の教員養成課程や福祉系の課程なども併置した「子ども学部」等として新設あるいは改組される場合も多く（両角・長島 2019, pp. 14-15）、保育の専門性を高度化するようなカリキュラムにはしにくかったことがあげられる。複数の免許・資格取得が可能な学部・学科を設置する理由は学生募集の側面が強い。保育士養成施設における四大の増加は経営論理からも理解され、「女子学生に人気のある資格をいくつか取得できるようにしておけば、入学者をたくさん集められるのではないか」という「生き残りをかけた大学による経営戦略」でもある（吉田 2010, pp. 85-86）。

いくつかの課題はありつつも、四大の増加による変化は別の視点からも指摘されている。それは、自宅通学圏に大学が新設されることによって⁴、高校生に進学希望をもたせる要因になりうることである（津多 2017）。逆にいえば自宅通学圏にないと大学進学希望をもちにくいということになるが、この傾向は経済的制限のある高校生はもちろんこと、特定の価値観をもつ女子にも強くみられるという（藤村 2011; 津多 2017）。ここでいう特定の価値観とは、家庭的役割は女性が担うという意識が強い「伝統的」な性役割観のことである（津多 2017）。

以上から、保育士養成課程で四大が増加してきた背景には政策的・経営的論理があり、まだ制度として四大としてのカリキュラムを定着させるには課題があるが、各大学ではそれぞれに試行錯誤していることがうかがえる。また、自宅通学圏における大学設置の効果に関しては、女子学生の比率が高い保育士養成施設にとっても他人事ではない。次にこの点について、地域に根ざすことを強く意識してきた短大の視点から再検討する。

2-2. 短大の危機と存在意義の再発見

そもそも保育士養成課程で二年制が主流となった理由は、保育士を「制度的に低位に位置づけて、資格を容易に取得できるようにすれば、安価な女性労働力」を「迅速に、大量に保育現場に投入」できるという戦略によるものであった（吉田 2010, p. 84）。このことは、「性別役割期待」に基づく「女子の完成教育機関として位置付けられ」（松井 1997, p. 4）た短大のありかたと合致するものであった。

さて、保育士養成課程に限定しなければ、短大を取り巻く状況は大変厳しいものである。四大と専門学校とが量的に拡張を続けるなかで、1993（平成 5）年以降、短大は学校数・学生数ともに減少の一途をたどる「一人負け」状態であり（佐藤 2018, p. 12）、「存在意義を疑う悲観論さえ聞く」ような「危機に瀕している」のが実態である（同上, p. 12）。

強い危機意識のなかで、短大が自ら見出している存在意義の一つが「地域密着性」（佐藤 2018, p. 15）である。その構成要素は、学生の自県内入学率および就職率の高さ⁵、「地域に密着した教育と研究の実践機関となり、地域社会に必要な人材の育成に大きな役割を果たす」こと、「公開講座の開講や社会人学生の受け入れなど」の三つからなる（同上, pp. 14-15）。短大が「地域密着性」を高めてきた背景には、「大都市に偏ることなく、全国の中小都市に多く設置されたこと」がある（同上, p. 14）⁶。「地域との結び付きが強い高等教育機関として機能している」ことは、「発展期に定着して今に続く、短期大学の大きな特徴」である（同上, p. 15）。

先ほどの議論と併せると、大都市から地理的に離れた中小都市に保育士養成の短大があることは、その地

域で保育者を志望する高校生を受け入れ、その地域の保育施設に卒業生を輩出する役割を果たしうることを意味する。また、短大側もその役割を自覚してきたといえる。中小都市の保育について、厚生労働省の資料によれば⁷⁾、令和元年11月の保育士の有効求人倍率は全国平均で3.23であった。やはり東京(5.16)や大阪(4.46)といった大都市圏では高い傾向にあるものの、北海道(2.80)や福井(3.65)、鳥取(4.46)など、大都市圏から離れた地域でも保育士不足が深刻であることが読み取れる。これら道県のなかの主要都市だけが保育士不足というわけではない。筆者の知る範囲でも、小規模な自治体の公立保育所では試験の受験者さえいないこともあるのが実態である。当該自治体やその周辺における保育士養成施設は、実際に就職に至るかどうかは別として、その期待をもっとも賭ける存在であろう。

ジェンダー的要素を多分に含みながら、若年女性のニーズを創出し、保育現場のニーズを満たすようにして、保育士養成施設としての短大は生き残ってきたと考えられる。

3. 保育士養成施設の現状

ここまでの概括をふまえ、保育士養成施設の現状をデータで確認しておこう。まず四大および短大の全体像からみた保育士養成分野の位置について、表3が四大、表4が短大の学科別在籍者数推移である。学科系統表を参照すると、保育士養成課程の大半は「教育」、一部が「教養」、「家政」等に含まれている。「教育」の在籍者は、四大ではそれほど高い割合ではない一方で、短大では2020年度で実に35.8%を占めている。

「家政」に含まれる栄養士課程とともに、保育士養成・教員養成は短大の存立を支える砦であることがうかがえる。

保育士養成施設に限ったデータでは、2018(平成30)年度の保育士養成施設への入学者数は四大18,354名(定員充足率88.2%)、短大21,567名(同76.8%)、専門学校6,274名(同59.4%)、その他の施設183名

表3 四大における学科別在籍者数推移(各年学校基本調査)

学科	1970年度		1980年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度	
	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合
人文	170,907	12.7%	239,990	13.8%	302,594	15.2%	410,979	16.6%	388,564	15.2%	364,474	13.9%
社会	562,162	41.8%	704,737	40.5%	787,325	39.6%	985,617	39.9%	892,545	34.9%	835,595	31.8%
理学	42,071	3.1%	54,579	3.1%	66,778	3.4%	87,901	3.6%	81,425	3.2%	78,353	3.0%
工業	283,674	21.1%	337,767	19.4%	390,646	19.6%	467,162	18.9%	400,633	15.7%	382,341	14.6%
農業	49,853	3.7%	59,558	3.4%	66,777	3.4%	70,308	2.8%	75,816	3.0%	77,622	3.0%
保健	52,279	3.9%	112,058	6.4%	116,401	5.9%	143,637	5.8%	253,183	9.9%	339,048	12.9%
商船	1,651	0.1%	1,595	0.1%	1,534	0.1%	905	0.0%	4	0.0%	411	0.0%
家政	23,292	1.7%	31,930	1.8%	36,422	1.8%	44,298	1.8%	68,160	2.7%	72,117	2.7%
教育	92,619	6.9%	133,211	7.6%	140,960	7.1%	137,615	5.6%	166,980	6.5%	189,986	7.2%
芸術	29,722	2.2%	44,158	2.5%	47,972	2.4%	65,208	2.6%	72,797	2.8%	74,755	2.8%
その他	36,128	2.7%	21,921	1.3%	31,163	1.6%	58,125	2.4%	159,084	6.2%	208,870	8.0%
計	1,344,358	100%	1,741,504	100%	1,988,572	100%	2,471,755	100%	2,559,191	100%	2,623,572	100%

表4 短大における学科別在籍者数推移(各年学校基本調査)

学科	1970年度		1980年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度	
	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合	在籍者数	割合
人文	51,475	19.8%	79,008	21.6%	122,188	25.8%	63,394	19.9%	17,654	11.8%	10,717	10.2%
社会	30,187	11.6%	33,499	9.1%	59,996	12.7%	43,207	13.6%	17,834	11.9%	11,039	10.5%
教養	4,646	1.8%	7,044	1.9%	14,065	3.0%	8,160	2.6%	2,161	1.4%	1,163	1.1%
工業	21,799	8.4%	20,093	5.5%	23,729	5.0%	13,213	4.2%	4,419	3.0%	2,733	2.6%
農業	3,503	1.3%	4,160	1.1%	3,765	0.8%	2,951	0.9%	1,419	0.9%	801	0.8%
保健	5,827	2.2%	15,829	4.3%	26,751	5.7%	29,709	9.3%	12,462	8.3%	9,488	9.0%
家政	85,017	32.7%	97,894	26.7%	116,651	24.7%	77,218	24.3%	30,056	20.1%	18,202	17.4%
教育	44,413	17.1%	89,370	24.4%	78,620	16.6%	60,227	18.9%	45,475	30.4%	37,557	35.8%
芸術	12,686	4.9%	19,195	5.2%	21,494	4.5%	15,714	4.9%	6,121	4.1%	4,437	4.2%
その他	194	0.1%	156	0.0%	5,935	1.3%	4,465	1.4%	12,032	8.0%	8,734	8.3%
計	259,747	100%	366,248	100%	473,194	100%	318,258	100%	149,633	100%	104,871	100%

(同 46.3%) であった⁸。保育士養成施設の入学者全体でみると、四大と短大への入学者で 86%を占めていることがわかる。

次に卒業者の状況である。卒業年次の学生の就職希望について、一般社団法人全国保育士養成協議会の調査では学校種による比較をおこなっている（一般社団法人全国保育士養成協議会 2019）。同調査によると、保育職への就職を希望している、または決定している学生の割合は、四大で 78.2%、短大・専門学校で 91.4% であった。就職決定先もしくは希望就職先は、四大の上位 5 位は私立保育所 (24.7%)、公立保育所 (21.5%)、私立幼稚園 (18.3%)、一般職 (12.6%)、認定こども園 (6.7%) であり、短大および専門学校は、私立保育所 (40.3%)、認定こども園 (16.2%)、私立幼稚園 (14.4%)、公立保育所 (10.9%)、保育所以外の児童福祉施設 (5.0%) であった (同上, p. 119)。四大の卒業予定者のなかで「一般職」志向が強いことについては、在学中に取得できる「資格の多さよりも学歴の (学校種) 違いそのものの方が大きな要因となっている」と分析されている (同上, p. 174)。

保育職を目指す学生でも、学校種によって就職先を選ぶ際に重視するポイントが異なっている。四大の学生は「実習や授業が充実していたかどうかといった保育を学ぶことの楽しさ、学んだことが職業につながるかどうか、労働条件や労働環境に問題がないか」であり、短大では「保育者になることが夢だったから」というもともとの希望や、自宅から近い、母園あるいは実習園であるという「園への親近感」、経験を通して感じた「人間関係の良さ」、専門学校では「実習先から声をかけられたこと」を選択した割合が高かった (同上, pp. 174-175)。また、養成施設が所在する都道府県と就職先の都道府県が異なる者の割合は、四大で 33.3%、短大および専門学校で 20.7% であった (同上, p. 158)。言い換えればおよそ 70~80% が自県内就職であり、特に短大・専門学校では入学前を含めた経験に基づいて、日常生活圏内において就職先選択がなされる傾向があることも読み取れる。

短期間で知識と技術を獲得し、進路選択をしなければならない短大・専門学校の学生に比べると、四大の学生が就職先の選択で重視するポイントは専門職になるという自覚をより感じられるものである。既述の先行研究では、四大ではゼミや卒業研究等を通して保育の専門性を向上し、研究的視点で保育現場の課題を捉えられる学生を育てるという意識をもった教員もいることが明らかになったが、時間をかけたそれらの学びの成果が生かされているといえよう。短大に比べると、四大では進学してから進路や就職を考える傾向が強いことも影響していると考えられる (両角 2017, p. 269)。比較的充実した福利厚生や昇給が望める公立保育所を選んだり、保育職以外を選択したりする学生もいることもまた、4年間を通して保育現場の課題を理解した結果であるのかもしれない。

4. 北海道の事例

ここまでの議論で導出された保育士養成施設の特徴は 3 点ある。第一に四大と短大では大学経営上および教育課程上の課題が異なること、第二に保育士養成施設の卒業生はいわゆる「地元就職」傾向が強いと思われること、第三に四大と短大の学生では就職希望の傾向が異なること、である。これらをふまえ、北海道を事例として、より具体的な状況を検討する。

2020 年度における北海道内の保育者養成施設は、四大 7、短大 12、専修学校 10、その他 1、通信課程 1 である。図 1 はその所在地である。一見して理解されたとおり、本学以外の四大は札幌圏に位置している。自宅通学圏に高等教育機関があることと、特定層の進学率上昇との関連があるとすれば、保育士養成施設の地域配置は北海道において特に重要である。なぜなら、釧路や稚内、函館の居住者が 300km 以上離れた札幌圏の大学に自宅から通学することは事実上不可能であり、札幌以外の都市に高等教育機関が点在することは他の都府県以上に意味があるからである。

保育者養成施設に限定して入学者の出身地域を調査したデータはないが、大学および短大については、出

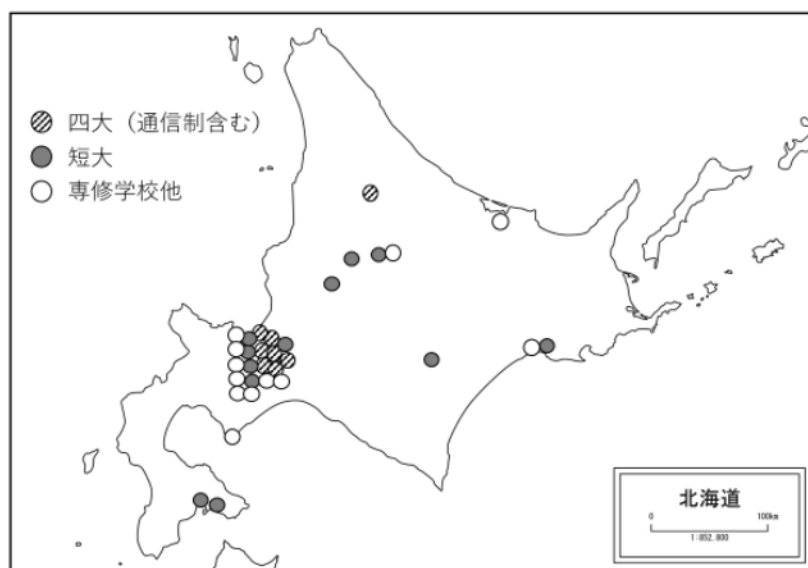


図1 北海道内における保育士養成施設の位置 (地図: <https://www.freemap.jp/>)

表5 自県入学者数および入学率 (2020 年度学校基本調査)

		入学者	自県入学者	自県入学率
大学	全国	635,003	271,314	42.7%
	北海道	19,488	14,320	73.5%
	国立	5,751	2,885	50.2%
	公立	1,427	1,056	74.0%
	私立	12,310	10,379	84.3%
短大	全国	49,495	33,487	67.7%
	北海道	2,209	1,849	83.7%

表6 私立短大卒業者の自県内就職状況 (2019 年度)

		卒業者数	就職 決定者数	自県内 就職者数	自県内 就職率
全国	総数	45,407	37,467	27,577	73.6%
	教育	18,221	16,565	13,005	78.5%
北海道	総数	2,292	1,775	1,642	92.5%
	教育	760	691	643	90.9%

身高校の所在地別入学者数が学校基本調査で明らかになっている。2020 年度の結果は表5のとおりである。地理的特性や経済的条件等が反映されていると思われるが、北海道では大学・短大のいずれも全国平均より道内の高校出身者の割合が高いことがわかる。また、大学は国立、公立、私立の順に高い傾向にある。北海道内で保育者養成施設である四大および短大は本学を除けばすべて私立であるため、これは保育者養成施設の実態を反映していると考えてよいだろう。つまり、北海道の保育者養成施設の入学者は8割が北海道内の高校出身者であると推察される。

次に就職状況であるが、こちらも北海道の保育士養成施設卒業者に限定したデータは管見ながら見当たらない。参考資料として、全国私立短期大学協会が毎年おこなっている調査結果によると、「教育」分野における自県内就職率は全国で78.5%であるのに対し、北海道では93.1%であった(日本私立短期大学協会就職問題委員会 2020)。卒業生全体の自県内就職率は全国73.6%、北海道92.5%であるから、「教育」分野が際立って高いわけではなく、北海道の私立短大の特徴であるといえよう。前節で述べたように、全国の保育士養成施設では70～80%が自県内就職であるが、北海道ではそれ以上に高い割合であることが示唆される。

これらのデータに関する分析上の限界は、「北海道」という範囲で調査されていることである。面積の小さい都府県、あるいは隣接都府県の高等教育機関との競合がみられる都府県であればともかくとして、北海道の地理的特性を鑑みれば、北海道全体をまとめて分析することには無理がある。また、自宅通学圏に高等教育機関があっても、その数や分野によって進学・就職の条件は大きく変わる⁹。実際に、北海道のなかでも地域別にみると高校生の高等教育機関への進学率は大きな差がある(上原 2017)。

北海道を地理的に区分した場合の実態をひとつだけ例示しておこう。札幌圏にあるA短大の保育系学科

では、入学者の出身地域および卒業者の就職地域ともに約80%が所在地の自治体および振興局内であり、この傾向は20年ほど続いている¹⁰。これは短大の特徴である「地域密着性」の典型的な表れで、地域内の進学ニーズおよび就職先のニーズとA短大の存立が深く関わっていることを示唆する例でもある。もちろんこれは一事例を数量的にみた場合の仮説であり、道内各地から札幌圏の養成施設に進学した学生が「地元」で就職することもあるし、札幌圏で就職する場合も、関東圏などの道外に就職する場合もあるだろう。卒業者が希望に応じて進学先・就職先を選択することそのものは問題ではないが、研究上の課題となりうるのは、その選択論理を規定する諸条件である。

地方暮らしの若者研究をおこなった響田竜蔵は、その分析にあたって、大都市と地方という二分法的な分けかたではなく「地方」の多様性を捉えることの重要性を主張している（響田 2017, pp. 58-63）。日本全体でみれば北海道そのものが「地方」であろうが、北海道のなかでも中心と地方があり、人口集積の度合い、基幹産業やインフラ等によって生活条件は大きく異なっている。保育職は小規模な自治体であっても女性の就労を可能にしてきた職業の一つであることを鑑みれば、保育士養成施設の存立に関わる地域的固有性を明らかにすることは、若年女性の地方暮らしのありかたを考察する一助となると考えられる。

5. 結論と今後の課題

本稿では、保育士養成施設の構造変容の現状とその背景について、特に施設の設置地域という視点から、北海道を事例にその予備的考察をおこなった。先行研究からは、第一に保育士養成における四大の増加は経営戦略によるものであるが、結果として特定層の女子高校生に進学という選択肢がつくられた可能性があること、第二に保育士養成分野においては短大の存在感があること、の2点が確認された。ただし、北海道に関していえば四大の増加は札幌圏に限定され、保育士養成施設の分布には偏りのあることも理解された。

また、四大の増加という構造変容に伴い、四大と短大の共通点と差異に着目する研究があることも明らかになった。まず指摘される差異は、四大の保育者養成のありかたとして、二年制を基本として作られたカリキュラムを四大でどのようにアレンジしていくのかということである。戦後を通じて保育者養成を中心的に担ってきた短大が、現在は「一人負け」の立場を自覚し、自身の経験から強みを再考しようとしてきたことに比べると、この15年で保育者養成領域へ本格的に参入してきた四大では、存立構造の分析やカリキュラムの検討はまだ発展途上であるといえよう。「教育に関わる施策の効果」は「長期的なスパンで現れる」との指摘もあり（木田 2012, p. 165）、今後研究が進められていく分野であると考えられる。

また、自宅通学圏内に進学先があることは特定層の女子高校生の進学促進要因になりうることも示唆されたが、これは学校種に関わらない傾向であると推察される。自県内入学・就職傾向の強い保育士養成施設にも無関係ではない。というよりむしろ、自宅から通える範囲に保育士養成施設があることは、特定層の女子高校生に保育者になるという選択肢を与える要因であったとも考えられる。四大の増加現象から得られたこの知見を、女子あるいは経済的にやや厳しい層の高校生が高等教育を受ける可能性の拡がりと捉えるか、ジェンダー・トラックの強化と捉えるかの評価もまた、研究の深化を待つことになると思われる。

最後に、本稿での議論から得られた今後の課題を2点述べる。第一に分析の単位である。面積が広く、保育士養成施設の分布に特徴のある北海道の場合、「北海道」単位での把握では進学・就職選択の実態分析には不十分であり、それぞれの地域に住む学生・生徒の生活実態により近い範囲でのデータを蓄積することが必要不可欠である。その検討は、入学者・卒業者の動向のみならず、地方圏の高等教育機関の存立基盤を問うことにもなるだろう。

第二に、長期的にみた卒業生の就労状況についてである。本稿で確認した卒業時点での就職状況に加え、保育士養成施設の卒業生を対象とした長期的な大規模調査はおこなわれている¹¹。これらによって全国的な傾向は理解されるものの、北海道、特に地方圏で卒業生がどう定着しているのか、あるいは移動しているの

かといった、地域に固有の課題はまだ踏み込めていない。道北地域で唯一の四大であり、全道・全国から入学者が集まる本学科だからこそ、その特性を生かした実証研究ができる可能性があると考えられる。

注

¹ 本稿では基本的に保育士養成施設のデータを分析に用い、幼稚園教諭については最低限の言及とする。幼稚園教諭は教員養成系の四年制大学で一種免許状、短大および一部の専修学校で二種免許状を取得するという方法が主流であった。保育士の養成課程とは重なる部分もあるが、通時的分析には別の視点が必要であるし、そのことは保育者養成の研究を煩雑にさせる要因であると思われる。

² 「第1回保育士養成課程等検討会参考資料」（2015年6月5日開催）および「保育の現場・職業の魅力向上検討会第5回資料」（2020年8月24日開催）より作成。

³ 植上一希は専門学校におけるキャリア形成研究の現代的意義として、『標準外』のキャリア形成を再考するための基礎的作業として「位置づけること、正系の学校教育に対する『傍系』ルートや『狭義の職業教育』の議論に対していくつかの論点を提起しようということ」の2点をあげている（植上 2011, pp.21-22）。2年の修業年限を基本とする点で専門学校と短大は共通し、私的な経験を含めて考えると、植上が明らかにした専門学校生の実態は短大生にあてはまるところも多い。しかし、いざ比較研究をおこなおうとすると、学校教育における制度はもちろん学科区分や統計の基準等も異なっており、数量データの作成に限ってみても容易ではない。

⁴ 地方私立大学の増加が女子の進学希望を促進させた可能性を論じられる一方で、2002年に「大学立地政策」が「終焉」したことによって、大学進学率の地域間格差が増大したとの指摘もある（上山 2012；2013）。

⁵ 短大所在都道府県と同一の高校出身者が「自県内入学者」である。表5でも示すように、令和元年度の短大の自県内入学率は67.7%（四年制大学は43.0%）、自県内就職率は73.6%であった（日本私立短期大学協会 2020, p. 257）。

⁶ 日本私立短期大学協会によると、全国の短大の95%を占める私立短大の所在地の内訳は、東京23区・政令指定都市で35.6%、中核都市26.3%、その他の都市38.1%である（日本私立短期大学協会 2020, p. 256）。

⁷ 厚生労働省「保育の現場・職業の魅力向上検討委員会第1回資料」より。

⁸ 厚生労働省「保育の現場・職業の魅力向上検討委員会第1回資料」より。

⁹ 筆者はかつて地方都市の短大で勤務していたが、所在地域の高校数の減少について雑談していたところ、自宅通学圏内の高校が1校であったという同僚は「選べる高校があるだけいい」と述べていた。

¹⁰ 2019年度に実施したA短大における予備調査で得たデータより。

¹¹ 社団法人全国保育士養成協議会（2009；2010）など。

文献

朴澤泰男, 2017, 「18歳人口減少期の高等教育機会：大学進学行動の地域的差異から見た地域配置政策の含意」『高等教育研究』第20集, pp. 51-70.

藤村正司, 2012, 「なぜ女子の大学進学率は低いのか？：愛情とお金の間」, 『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』, 第43集, pp. 99-115.

一般社団法人全国保育士養成協議会, 2019, 『令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）指定保育士養成施設卒業者の内定先等に関する調査研究 研究報告書』.

木田竜太郎, 2012, 「高等継続教育の日本的展開に関する一考察：私立短期大学の消長・変遷過程を中心に」, 『早稲田教育評論』, 第26巻第1号, pp. 159-172.

-
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』, 勁草書房.
- 松井真知子, 1997, 『短大はどこへ行く: ジェンダーと教育』, 勁草書房.
- 三国和子・今野道裕・中島常安・糸田尚史・宮内俊一・傳馬淳一郎・鹿嶋桃子, 2013, 「北海道における公立保育系4年制大学の存在意義: 北海道における保育の質向上と保育者養成」, 『地域と住民: 道北地域研究所年報』, 第31号, pp. 125-149.
- 両角亜希子, 2016, 「高校生の進路選択から見た保育者養成の高学歴化の背景」, 『東京大学大学院教育学研究科紀要』第56巻, pp. 263-271.
- 両角亜希子・長島万里子, 2019, 「保育者養成校の教育内容に関する実証的研究: 四大化は質の高度化につながっているのか」, 『大学経営政策研究』, 第9号, pp. 1-18.
- 日本私立短期大学協会, 2020, 『短期大学教育』第76号.
- 日本私立短期大学協会就職問題委員会, 2020, 『令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 調査結果の概要』.
- 佐藤弘毅, 2018, 「短期大学の衰退と再起への道」, 安部恵美子・南里悦史編著『短期大学教育の新たな地平』, 北樹出版, pp. 12-42.
- 社団法人全国保育士養成協議会, 2009, 「『指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』報告書Ⅰ: 調査結果の概要」, 『保育士養成資料集』, 第50号.
- 社団法人全国保育士養成協議会, 2010, 「『指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査』報告書Ⅱ: 調査結果からの展開」, 『保育士養成資料集』, 第52号.
- 津多成輔, 2017, 「女子高校生の性役割観と大学進学意識: 自宅通学の可/不可に着目して」, 『筑波大学教育学系論集』, 第42巻1号, pp. 27-40.
- 植上一希, 2011, 『専門学校の教育とキャリア形成: 進学・学び・卒業後』, 大月書店.
- 上原慎一, 2017, 「『学校基本調査』における専修学校関連データの推移に関する一考察: 北海道の事例」, 『北海道大学大学院教育学研究院紀要』, 第128号, pp. 41-54.
- 上山浩次郎, 2012, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究: 『高等教育計画』での特定地域における新増設の制限に注目して」, 『教育社会学研究』, 第91集, pp. 95-116.
- 上山浩次郎, 2013, 「大学進学率における地域間格差拡大の内実: 大学収容力との比較を通して」, 『北海道大学大学院教育学研究院紀要』, 第118号, pp. 99-119.
- 吉田幸恵, 2010, 「保育士養成における課題」, 『名古屋経営短期大学紀要』, 第51号, pp. 81-94.

【付記】本稿は、科学研究費補助金（課題番号 19H01620）の成果の一部である。